

別紙1 公営企業会計システム機能確認書

番号	機能要件	対応可否	対応費用
対応プラットフォーム			
1	クライアントOS Windows11 (SACおよびLTSC)に対応していること。		
2	サーバーOS Windows Server 2022以降に対応していること。		
3	クライアントにおいて、公営企業会計システムを動作させるためにWindowsに標準搭載されているソフトウェア以外をインストールする必要がないこと (MS Office, Adobeを除く)。		
データベース			
4	データベースは、データを安定的に管理する多様な機能に加え、活用・分析機能まで、すべてを統合的に備えていること。		
5	データベースは、透過的暗号化機能を備えたものを採用し、不正アクセスやデータ紛失などによる情報漏えいからデータ資産を守るとともに、統一されたセキュリティポリシーの下での安定運用を可能にすること。		
6	本データベースは、データ統合・多次元分析・帳票作成など、一般的なBI (Business Intelligence) 機能を備えること。加えて、Excelやブラウザから直感的に利用できるBI環境を提供することで、誰もが容易にデータ活用を行えること。		
システム共通項目			
1. 基本項目			
7	構築コストの最適化を図るため、パラメータ設定により業務要件に応じた動作変更が可能なパッケージ製品であること。また、将来的な拡張性を考慮した設計とすること。		
8	本システムは、地方公営企業法およびその関連法令 (施行令、施行規則) ならびに「地方公営企業の会計規程の準則について」に準拠する。さらに、平成26年4月施行の新地方公営企業会計制度に完全対応していること。		
9	Webシステムとしての運用が可能であること。		
10	Microsoft Edge (IEモードは認めない) に対応していること。		
11	クライアントにおいて、会計システムが動作するために必要なソフトウェアとしては、ブラウザ (Microsoft Edge) 及び Adobe Acrobat Reader、MS Officeのみとすること。その他ソフトウェアのインストールは認めないものとする。		
12	業務量や業務範囲に応じて、いつでもクライアントの追加ができること。		
13	5ヶ年分以上のデータを保存でき、いつでも過年度データを参照できること。		
14	導入後も必要に応じてバージョンアップが可能なこと。		
15	本システム機能条件を満たすことを条件として、システムを構築すること。		
16	データのバックアップ機能を有していること。		
2. セキュリティ			
17	システムを利用する際に、ID (職員コード等) およびパスワードでのセキュリティを備えていること。また、ログイン失敗回数の上限定数設定することで、ロックアウトすることが可能であること。		
18	自身のパスワードについては、任意で変更が可能であること。また、パスワードの「有効期限」「複雑性」の設定ができること。		
19	職員コードにより業務担当者ごとに使用可能な処理や事業会計を限定できること。		
20	複数の職員に同一の使用制限を与える場合には、グループ単位で設定できること。グループは、課・所属・係等のほか、独自の単位で設定できること。		
21	システム利用者ごとのイベントログ管理ができること。(ログイン、プログラム起動、マスタ更新、更新実行、ログイン失敗など)		
22	管理者がパスワードのリセット、ロックアウトの解除ができること。		
23	会計システムに接続するクライアントを制限し、不正接続の防止を可能とすること。		
3. 操作性			
24	メニュー画面は階層型で表示され、職員ごとに実行可能な処理や事業会計を制限できること。		
25	操作職員ごとにメニュー画面を構成することができ、不必要な処理メニューを表示しないよう配慮がされていること。		
26	マルチタスク対応しており、複数の画面を同時に開くことが可能なこと。(支出伝票を起票している時に、支払の確認があった場合などにおいて、別画面を開いて作業を行うことを可能とするため。)		
27	システムのヘルプ機能を有しており、キーワード検索等ができること。		
28	支払予定日や休日等をあらかじめ設定し、伝票等入力時に自動表示やチェックができること。		
29	日付の入力時は直接入力する方法と、カレンダーから選択入力することが可能なこと。		
30	日付入力時は誤りを防ぐため、銀行休日や土日、祝祭日をチェックする機能を有すること。		
31	伝票入力時、科目を検索する際に、科目コードおよびカナによる検索ができること。また、科目コードの検索については、予算額がある科目のみを表示することも可能であること。		
32	出力帳票はPDFへの出力が可能なこと。		
33	すべての帳票において、印刷の際、プレビュー画面により印刷枚数を確認でき、帳票等の用紙サイズを容易に変更できること。		
34	人件費等の共通経費の入力の手間を省くため、Excelで入力した情報を取り込むことにより、一括で伝票を自動作成できる機能を有することとし、自動作成の対象伝票は、調定、調定減、収入、振替、支出負担行為、支出および納付書とする。あわせて、支出負担参照に加え、その他の参照機能にも対応することとし、納付書作成機能を追加するとともに、現年・過年度区分に対応すること。		
会計基本処理			
1. 予算科目・勘定科目			
35	予算科目、勘定科目を期中に変更しても、運用上支障が出ないよう工夫がされていること。また、変更を行っても前年度比較、伝票複写ができること。		
36	予算科目については、7階層管理ができること。(款・項・目・節・細節以降に2階層)		
37	科目の追加、削除は担当職員にて容易に行うことができること。		
38	同一名の支出節または細節を異なる「目」ごとに任意のコードで設定することが可能であること。		
39	3条予算の執行時における勘定科目において、予算科目と異なった科目での仕訳を行うことができること。		
40	予算科目ごとに消費税率を個別設定できること。		
41	事業会計ごとに科目管理ができること。		

番号	機能要件	対応可否	対応費用
2.仕訳機能			
42	予算科目の入力により勘定科目が自動で表示されること。また、表示された勘定科目の変更ができること。		
43	定期的に発生する伝票は、予算科目、勘定科目、摘要を自動表示する機能があること。		
44	定期的に連続して発生する伝票は、伝票登録後、次に発生する仕訳を自動表示する機能があること。		
45	期中税抜起票方式と期中税込起票方式に対応できること。		
46	過去に起票した伝票を複写し、新規伝票を起票できること。		
47	仕訳帳が作成できること。		
48	調定から収入、負担行為何から支出命令、支出命令から振替など、伝票起票時に前段の伝票を参照(紐づけ)して起票し、当該案件の履歴管理ができること。		
49	伝票起票時、参照した前段の伝票の参照履歴が100件以上表示できること。		
3.伝票照会機能			
50	調定、調定減、収入、予定負担行為、支出負担行為、支出、支払、振替、流用、充当の各伝票において、所属・職員・起案日・決裁日・予算および勘定科目・金額・支払日・取引先・摘要の各検索項目で伝票照会できること。		
51	伝票照会時に、当該伝票に関連する履歴を表示する機能を有すること。具体的には、支出負担行為伝票に紐づく支出伝票・支払伝票、および調定伝票に紐づく収入伝票などを表示可能とすること。		
52	抽出した結果の伝票件数および合計金額を表示できること。		
4.消費税			
53	調定、収入、調定減、支出負担行為、支出の各伝票入力において、予算科目に応じた消費税区分を自動表示する機能を有すること。さらに、表示された消費税区分は伝票入力画面で手動変更が可能であり、課税・不課税・非課税等が混在する入力にも対応すること。		
54	納税、決算整理のために、課税売上割合や特定収入割合を加味したうえで、消費税雑損失や納税消費税(還付消費税)を自動計算により算出できること。		
55	決算時の消費税計算時に中間納付額(国税分・地方税分)、貸倒回収に係る税額、修繕引当金、リバースチャージ(特定課税仕入れ)、固定資産の交換、対価の返還などを考慮し、消費税計算ができること。		
56	軽減税率に対応できること		
5.取引先マスタ			
57	取引先登録については1業者3口座以上持つことが可能であること。また前払口座の管理ができ、支出伝票で前払金の仕訳を行ったときは自動的に前払金口座が表示されること。		
58	取引先登録で登録した業者情報は、債権者、債務者のどちらの情報としても利用できること。		
59	伝票起票時の支払入力方法において、「複数の債権者を入力可能」「常に債権者を単独入力」の選択ができること。		
60	取引先入力において、マスタにない任意の取引先入力を行うことを禁止・許可を選択できること。		
61	取引先コードは7桁以上設定できること。		
62	異なる事業会計でも取引先マスタを一元管理できること。また、事業会計ごとに取引先マスタを管理することもできること。		
6.予算管理			
63	所属ごとに予算配当ができ、それぞれに執行管理ができること。		
64	「繰越(過年度)予算」と「現年度予算」を区分して執行管理できることとし、現年度および過年度それぞれの予算執行状況について、選択、抽出および集計出力が可能な執行管理機能を有すること。		
65	予算残がマイナスの場合、予算執行を制限できること。また、予算残がマイナスであるメッセージ表示後、執行を可能とする設定ができること。		
7.出力帳票			
66	収益及び費用の増減移動を仕訳記帳する損益計算書勘定と、資産・負債・資本について貸借対照表勘定とし、それらの勘定に基づいて総勘定元帳やほかの財務諸表を作表できること。		
67	日々登録するデータを基に、精算表や決算書等の法令で定める決算書類を作表できること。		
68	総勘定元帳は「目」での表示、内訳簿においては、各科目の末端までの表示が可能なこと。		
69	以下の伝票および帳票が入力・出力できること。 調定伝票、調定減伝票、収入伝票、調定兼収入伝票、予定負担行為伝票、負担行為伝票、変更負担行為伝票、負担行為兼支出伝票、支出伝票、支払伝票、振替伝票、流用伝票、充当伝票、納入通知書、出張命令書、資金前渡(概算払)精算表 ※なお、同等の伝票・帳票類が出力できる場合は対応可とする。		
70	調定伝票、調定減伝票、収入伝票、支出伝票、支払伝票、振替伝票は単票形式の伝票とは別に、日ごとで集計された一覧表でも出力されること。		
71	すべての伝票・帳票については、Word、Excelにエクスポートできること。また、CSV形式にてエクスポートできること。		
8.決裁処理			
72	決裁者の名称を職員にて変更できること。		
73	支出関係の伝票起票については、科目や決裁金額により、決裁者が自動的に変更され表示できること。(自動専決機能)		
74	伝票起票時には、決裁日の入力を省略できること。		

番号	機能要件	対応可否	対応費用
9. 調定および収入処理			
75	調定入力、収入入力、調定減入力ができ、未収金管理ができること。また、収入入力では、同時調定処理ができること。		
76	調定入力・収入入力において、伝票作成と同時に納付書を作成する機能を有すること。さらに、還付発生時には、支出伝票から該当する納付書を参照可能とすること。		
77	調定減を行うための専用の入力画面があり、「収入済・現年」「未収入・過年」などボタンを押下することで仕訳が自動表示されるといった入力補助機能があること。		
78	前受金と預り金の精算・未精算の管理は、「収入伝票」と「支出伝票、振替伝票」においてデータの連携がされていること。		
79	調定および収入伝票において債務者情報を登録できること。		
80	調定処理においては、集合伝票と個別伝票の2通りの入力ができること。また、個別伝票の場合は、未収管理および履歴管理ができること。		
81	調定処理・調定減処理の入力画面、ならびに出力された各伝票(調定伝票・調定減伝票)において、予算額、調定累計額、予算残額をリアルタイムに表示する機能を有すること。		
82	収入処理の入力画面および出力された収入伝票において、調定額、収入累計額、収入未済額をリアルタイムに表示する機能を有すること。		
83	納付書入力処理にて、納付者宛先と使用者をそれぞれ入力でき、発行する納付書には納付者宛先が出力表示されること。		
84	納付書入力処理にて、入力した納付書宛先や使用者をマスタに簡易登録でき、取引先マスタとして使用できること。		
85	複数予算科目にわたる納付書を1画面で入力することができること。発行する納付書は1枚で出力し、作成される調定伝票、収入伝票は科目別に分割して出力することができること。		
86	収入判定において、収入の処理の確定を確認するための予定・確定一覧表を作成できること。		
10. 納付書作成処理			
87	納付書を発行することが可能であり、納付書のレイアウトについては当事業体指定レイアウトとすること。		
88	前受金に対する還付・追徴処理といった精算処理を行う処理を専用の画面で行うことができること。		
89	納付書処理で管理する情報を基に、会計伝票(調定伝票・収入伝票)を作成する機能を有すること。さらに、還付発生時には、精算情報を基に支出伝票を自動作成できること。		
90	発行した納付書に対する、入金・未収管理ができること。		
91	複数予算科目(3条、4条にまたがる)にわたる納付書が1枚で作成できること。		
92	発行した納付書から自動で調定兼振替伝票、調定兼収入伝票、収入伝票が作成できること。なお、自動で伝票作成せず納付書のみ発行もできること。		
93	調定伝票・収入伝票起票時に納付書の発行(単一予算)ができること。		
94	納付書未入金一覧、入金済一覧、納付書発行一覧が出力できること。		
11. 支出負担行為、支出命令および支払処理			
95	入札予定価格等の執行向として、予定負担行為を登録する機能を有すること。当該登録は、予算の仮執行として扱われること。		
96	予定支出負担入力、支出負担行為入力、支出負担行為変更入力、支出伝票入力、支払判定、振込データ作成、支払確定の処理ができ、各処理間においてはデータの連携が取れること。		
97	支出処理入力画面および出力した支出伝票において、リアルタイムに予算額、負担累計額、予算残額、支出累計額が表示されていること。		
98	予定支出負担入力、支出負担行為入力は節をまたがる複数予算科目(5科目以上)を1枚にて作成できること。		
99	予定負担行為伝票、負担行為伝票、支出伝票の作成時、1つの伝票につき支払先を20以上設定でき、それぞれの支払先について、「支払金額」「支払方法(現金、口座振込)」「支払先口座」を設定できること。		
100	予算執行は予定支出負担行為処理から管理ができ、適切な予算管理が行えること。		
101	支出負担行為伝票は省略ができ、支出負担行為兼支出伝票が作成できること。また、支出伝票入力において未払金の計上ができ、未払金管理ができること。		
102	支出負担伝票を作成し、いまだ支出伝票が作成されていない支出負担伝票の一覧表を作成できること。		
103	支払先へ郵送する振込通知ハガキを印刷できる機能を有すること。		
104	契約締結時等の予算執行として、支出負担行為向いの登録ができること。		
105	入力画面において、種別(工事、物品、その他)を選択する機能を有すること。選択した種別に応じて、入力項目が動的に変化すること。		
106	契約に対する付帯事項の登録機能を有し、備考項目および日付項目をそれぞれ4項目以上保持できること。さらに、種別に応じて工事の場合は工期、物品の場合は納期を登録可能とすること。		
107	変更契約時に設計額を変更することにより、自動に算出された変更負担額が表示されること。		
108	負担処理入力画面、予定負担処理入力画面および出力した伝票において、リアルタイムに予算額、予定累計額、負担累計額、予算残額が表示されていること。		
109	支出負担行為および支出命令時において、明細科目レベルで管理する予算科目がある場合、節レベルで選択後、下位の明細科目については一覧形式で金額を入力し、単一の伝票として作成可能とすること。		
110	支払処理において、依頼書または全銀協統一フォーマットによる振込依頼機能を有すること。さらに、支払予定照会・支払済照会機能により、資金繰りの確認および取引先対応を円滑に行えること。		
111	支払日を指定することで支払予定、支払済、全ての支払予定・確定一覧表が出力できること。		
112	支払予定・確定一覧表は、集計区分として、支払方法別銀行別、業者別相手科目別、相手科目別業者別の選択ができること。		
113	支払予定・確定一覧表の抽出条件として、支払方法、業者、科目の範囲指定ができること。		
114	支払状況を確認する専用画面を設け、抽出条件として科目して、支払日の範囲指定、支払方法の指定、債権者の指定ができること。		
115	出張命令書を作成できること。		
116	物品購入伺書を作成できること。		
117	発注書、請求書を作成できること。		
118	資金前渡対象の支出伝票が作成でき、精算処理を行うことで資金前渡精算書の作成ができること。		
119	支出伝票入力では、起票日、決裁日以外に検収日(納品日)の入力が可能であること。		

番号	機能要件	対応可否	対応費用
12.振替伝票処理			
120	未収金や未払金に計上する処理は、調定入力や支出伝票でできる事とし、振替入力で扱う処理は非資金性の取引とすること。		
121	前払金精算の機能を持ち、旅費の概算払いや工事請負代金の前払分を、完成後に本勘定へ振替ができること。		
122	前受金や預り金を本勘定へ振返る際に、その振替データは当該収入伝票を参照し処理が可能であること。		
123	減価償却や除却の情報を固定資産システムと連動することにより、減価償却費や除却費の振替伝票を作成できること。		
124	決算整理伝票は2種類の決算整理区分で起票でき、起票した振替伝票は精算表に2種類の区分それぞれが反映されること。また、月次帳票においても、2種類の区分に加え、通常処理分と合わせた形で組み合わせ作表ができること。		
125	勘定科目に反映させない税区分訂正への振替処理ができること。		
13.予算流用・充当処理			
126	予算流用においては流用を受ける科目に対して、複数科目からの流用処理を一度に行うことができること。		
127	事前に流用禁止科目の設定ができること。		
128	セグメント間・所属間の流用処理ができること。		
129	予算流用・充当入力画面および出力した予算流用・充当伝票において、リアルタイムに予算額、負担累計額、流用充当前、流用充当額、予算残額が表示されていること。		
14.月次処理			
130	合計残高試算表、資金予算表、総勘定元帳等は、法律・規則で定められた帳票が作成できること。		
131	各種帳票は特別な月次締め処理や集計処理を必要とせず、伝票起票時に全ての帳票に反映すること。また、遡った過去の指定月も同様とする。		
132	資金予算表、月次損益計算書、月次貸借対照表、月次キャッシュフロー計算書の項目設定はマスタ化されており、職員にて任意に設定が可能なこと。		
133	月次キャッシュフロー計算書については、直接法、間接法どちらでも対応できること。		
134	月次帳票は、毎年3月指定時に通常処理分に加え、2種類の決算整理区分の組み合わせで作表できること。		
135	予算執行の状況が把握できる帳票が作成できること。収入の場合は予算額、調定額、収入額、未収額、支出の場合は予算額、負担行為額、支出額、支払額が把握できること。		
136	予算執行を伴う帳票は、税率ごとに作表もできること。		
137	資金予算表の内訳が、発生伝票単位で表示される明細書が作成できること。		
138	伝票検索機能を活用し、該当する伝票を抽出した後、Excel出力し、一覧表や集計表などの任意の表が作成できること。		
139	総勘定元帳および内訳簿は、日計・月計の指定、科目の範囲指定、指定した日付範囲内で変動のない科目の除外など、抽出条件を指定して作表できること。		
140	例月監査資料の根拠調査を効率化するため、合計残高試算表から総勘定元帳内訳簿および伝票へ、ならびに収入(支出)予算執行状況表から収入(支出)予算執行整理簿および伝票への帳票間遷移において、各種帳票や伝票画面を都度表示することなく、クリック操作により関連帳票や伝票へ直接画面遷移する機能を有すること。		
141	伝票で入力した摘要に対し、任意の文字と一致する伝票の集計がとれ、総勘定元帳内訳簿および予算執行整理簿が作表できること。摘要文字の一致は、複数の文字を組み合わせる("and"、"or"での検索)ことができること。なお、CSV形式等でデータ加工を行う等の手法は不可とし、システム内で行うこと。		
142	流動資産の残高における貸倒引当金の額は貸方に表記すること。同様に、繰延収益における長期前受金収益化累計額についても貸方に表記すること。その他必要な科目についても同様の表記とすること。		
143	未収金内訳書および未払金内訳書において、伝票起票日の範囲指定、残高集計日の指定、集計区分(予算科目別、勘定科目別、業者別)、業者の範囲指定の各抽出条件を指定し、作表できること。		
144	支出において目と節のマトリクス表が作表できること。目をまたいで同一の節での年間の執行額が一目で確認できること。		
145	予定負担未執行一覧表、負担行為未執行一覧表を作表できること。		
146	消費税集計表に次ぐ確認帳票として科目指定、税率指定、税区分指定、年月の範囲指定の各種指定により、当該伝票を抽出して作表ができること。		
147	3条予算、4条予算の執行による消費税内訳の集計に加えて、たな卸資産購入限度額、リース会計分も集計して消費税計算に活用できること。		
148	指定する執行率以上に執行している予算科目や、前年度と異なる税区分で執行している科目等、帳票の整合性を自動的に確認し、不整合の可能性がある項目を強調表示する機能を有すること。		

番号	機能要件	対応可否	対応費用
15.決算処理			
149	精算表、決算報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、損益計算書、貸借対照表、損益計算書(前年度比較)、貸借対照表(前年度比較)、剰余金計算書、剰余金処分(案)計算書などの法令に定められた決算書類が作成できること。またEXCELへ出力できること。		
150	決算帳票(収益費用明細書、資本的収支明細書、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書、損益計算書(前年度比較)、貸借対照表(前年度比較)、キャッシュフロー計算書(前年度比較))は期中(上期、通期)でも作成できること。		
151	剰余金計算書、剰余金処分(案)計算書は、平成24年4月1日施行様式であること。		
152	補助金や負担金などの不課税収入について、消費税計算における特定収入に関する支出とその財源を関連付ける使途判定表を出力できること。また、不課税収入の科目および使途の項目については、マスタにより任意に設定可能とすること。		
153	使途判定を行った内容について、消費税法基本通達16-2-2に基づく区分(消基通16-2-2(1)、消基通16-2-2(2)イ、ロ、ハ、ニ)のそれぞれにおいて、特定収入および特定収入以外の分類による入力ができること。		
154	使途の判定をした内容から、消費税計算表2(国、地方公共団体等の仕入控除の計算の特例に関する計算表2)に反映でき、そのまま消費税計算として使用できること。		
155	使途の判定をした内容から、「資産の譲渡等の対価以外の収入の使途について」の総括表を出力できること。		
156	消費税の申告方法は、個別対応方式、一括比例配分方式、簡易課税方式の選択ができること。		
157	消費税の確定申告の為に消費税計算を行い、その結果を消費税算出表、消費税申告書(付表1~5を含む)として作成できること。		
158	消費税の振替経理は個別伝票ごとに行う、期中税抜処理と年度末に一括で振り替える、期中税込処理に対応していること。		
159	キャッシュフロー計算書、前年度比較キャッシュフロー計算書を作成することができること。		
160	前年度比較損益計算書、前年度比較貸借対照表を作成することができること。		
161	損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、キャッシュフロー計算書の項目設定はマスタ化されており、職員にて任意に設定が可能なこと。		
162	キャッシュフロー計算書については、直接法、間接法どちらでも対応できること。		
163	複数会計の同時運用が可能であり、合計残高試算表、資金予算表、予算執行状況表、貸借対照表、損益計算書、消費税計算書、決算帳票等の会計合算帳票を随時作成できること。		
164	消費税計算は、消費税申告書および付表に従い、適正な計算ができること。その際、修繕引当金の取り崩しに伴う消費税、貸倒引当金による不納欠損に占める消費税、リース開始時の消費税総額の各項目を考慮すること。		
165	消費税計算後の振替経理について、振替仕訳例を出力し、当該仕訳に従って伝票を作成することで、仮受消費税および仮払消費税を「0」円にできること。		
166	国税電子申告・納税システム(e-tax)と連携するためのデータを抽出できること。		
167	予算繰越は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額と継続費通次繰越額ができること。		
16.マスタ管理			
168	支出予算繰越指定(負担行為残高)において、支出予算を繰越す場合と繰越さない場合の選択ができること。		
169	固定資産残高の表示方法において、貸借両方に残高を表示する方式、または借方マイナス貸方で残高を表示する方式のいずれかを選択できること。		
170	支払予定日において、支払予定日を自動表示しない場合、支払日を自動表示する場合、支払予定日の入力を行わない場合の選択ができること。		
171	予算残高チェック方法において、予算残高エラー発生時の処理を警告のみとするか再入力とするかを選択できること。また、予定負担行為、負担行為、支出命令、振替、流用禁止科目の各項目について、それぞれ個別に設定変更できること。		
172	当事業体側の支払口座決定方法において、月別に口座を切り替える場合、支払方法別に口座を切り替える場合の選択ができること。		
173	取引先の入力方法において、複数入力可能・常に単独入力を選択できること。		
17.帳票チェック			
174	指定する執行率以上に執行している予算科目や、前年度と異なる税区分で執行している科目等、帳票の整合性を自動的に確認し、不整合の可能性がある項目を強調表示する機能を有すること。		
18.中期財政計画 合計残高試算表			
175	収支計画や計残高試算表をExcel形式で出力可能とすること。		
176	10か年の中期財政計画を実施する機能を有すること。		

番号	機能要件	対応可否	対応費用
19.経営指標			
177	構成マスタ上で設定可能とし、経営指標・損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書については過去5年間(会計システムの各年度残高を利用)および未来10年間(会計システムの中期財政計画残高および予測数値の残高を利用)の帳票出力を可能とするともに、経営指標のグラフ表示機能を提供すること。		
20.必須帳票			
178	以下の伝票類が出力できること。 調定伝票、調定減伝票、収入伝票、調定兼収入伝票、予定負担行為伝票、負担行為伝票、変更負担行為伝票、負担行為兼支出伝票、支出伝票、支払伝票、振替伝票、流用伝票、充当伝票、納入通知書 ※なお、同等の伝票類が出力できる場合は対応可とする。		
179	以下の帳票が出力できること。 日計表、収入日計表、支出日計表、前受金精算・未精算一覧表、前払金精算・未精算一覧表、調定伝票一覧表、収入伝票一覧表、調定減伝票一覧表、振込依頼書、予定負担行為未執行一覧表、負担行為未執行一覧表、支出伝票一覧表、支払伝票一覧表、出張命令書、資金前渡(概算払)精算・未精算一覧表、還付・未還付一覧表、口座振込通知書、振替伝票一覧表、流用充当明細表、入金日別納付書一覧表、未入金納付書一覧表、納入通知書一覧表、総勘定元帳、合計残高試算表、月次損益計算書、月次貸借対照表、未収金内訳書、未払金内訳書、経営状況調、節別明細表、過年度未収金調書、現金預金出納簿、金融機関別残高一覧表、摘要検索元帳、収入予算執行整理簿、収入予算執行状況表、支出予算執行整理簿、支出予算執行状況表、摘要検索執行状況表、資金予算表、資金予算明細表、月次キャッシュフロー計算書、消費税込別一覧表、消費税集計表、消費税算出表、消費税申告書、決算報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分(案)計算書、精算表、予算決算対比表、補填財源明細書、キャッシュフロー計算書(直接法・間接法)比較損益計算書、比較貸借対照表		
予算編成処理			
1.基本処理			
180	当初予算および補正予算に対応し、予算要求から予算書作成処理までができること。		
181	予算編成時、要求額および査定額(第5次査定まで)の管理ができ、査定履歴のわかる一覧表が作成できること。また、査定権限の設定が職員ごとでできること。		
182	当初予算要求書、補正予算要求書が所属ごとで作成できること。		
183	当初予算要求書、補正予算要求書は、所属別、所属合計のいずれでも出力できること。		
184	当初予算要求との対比が「前年度当初予算額」だけでなく「前年度既決予算額、前々年度決算額、前年度決算見込額、前年度現計予算額」との対比もできること。		
185	キャッシュフロー計算書(当初予算、補正予算)を作成することができること。		
186	キャッシュフロー計算書前年比較(当初予算、補正予算)を作成することができること。		
187	当初予算要求との対比が「前年度当初予算額」だけでなく「前年度既決予算額、前々年度決算額、前年度決算見込額、前年度現計予算額」との対比もできること。		
2.予算要求の算出基礎			
188	予算要求額の説明として算出基礎を入力し、予算要求書に出力が可能なこと。		
189	算出基礎は算術入力方式とワープ入力方式の選択が可能であり、混在させて入力することができること。		
190	算出基礎入力は行挿入、行削除、行複写が可能であること。		
191	要求画面において、前年度との比較が可能であること。		
192	ツリー状の予算科目一覧において、要求入力を完了した予算科目は科目名称の色を変える等の視覚的表現により、入力途中でも入力済み科目と未入力科目を一目で識別できること。		
3.予算要求・査定処理			
193	予算要求入力を終えた後、要求入力締処理を行うことで、要求の入力ができないようにすること。		
194	要求入力締処理を行うことで、査定入力が行えるようにすること。		
195	職員毎に査定を行える権限を設定できること。		
196	予算査定締処理を行うことで査定入力ができないようにすること。		
197	査定締処理および要求入力締処理を行った場合でも、権限者が締処理を解除することで、それぞれ再び査定入力および要求入力が行えること。		
4.決算見込処理			
198	当初予算の編成業務において、決算見込処理を行い、仮決算書、前年度分予定損益計算書および前年度分予定貸借対照表を作成できること。		
199	見込決算処理の方法としては会計処理と連携が取れており、既決予定額、当初予算額、前年度執行額、現計予算額等を基礎額とし見込額の作成が出来ること。		
200	当初予算及び補正予算編成時に入力した算出基礎をベースに決算見込額の作成が可能なこと。		
5.予算書作成			
201	システムで未収率や未払率等の仕組み作りが任意にでき、その結果、自動で予定損益計算書、予定貸借対照表、資金計画が作成できること。		
202	実施計画、実施計画明細書が作成でき、Excelへ出力できること。		
203	補正予算書の予定貸借対照表を作成する際に、「前年度決算額+当初予算増減額+今回補正増減額」の計算に基づき自動作成できること。		
204	要求額から自動計算し、消費税納付額や消費税雑損失を算出できること。		
6.その他予算編成処理			
205	所属別予算配当を行なう場合は、科目別に所属内訳の明細を表示できること。		
206	予定仕訳入力により「試算表」「当初予算」を作成し、「予定損益計算書」「予定貸借対照表」「資金計画」を作成できること。		
207	予算編成における消費税について、会計処理と同じ仕様で扱い、消費税計算を行うことで予算計上すべき消費税の納付額または還付額を算出できること。		

番号	機能要件	対応可否	対応費用
7.必須帳票			
208	以下の帳票が出力できること。 当初予算要求書、当初予算実施計画、当初予算実施計画明細書、当初予算内訳書、当初予算消費税集計表、当初予算消費税算出表、当初予算試算表、当初予算予定損益計算書、当初予算予定貸借対照表、当初予算資金計画、補正予算要求書、補正予算実施計画、補正予算実施計画明細書、補正予算内訳書、補正予算消費税集計表、補正予算消費税算出表、既決予定試算表、補正予算予定損益計算書、補正予算予定貸借対照表、補正予算資金計画、キャッシュフロー計算書(当初予算、補正予算、決算見込)、キャッシュフロー計算書前年比較(当初予算、補正予算、決算見込) ※なお、同等の帳票類が出力できる場合は対応可とする。		
8.帳票チェック			
209	指定する執行率以上に執行している予算科目や、前年度と異なる税区分で執行している科目等、帳票の整合性を自動的に確認し、不整合の可能性がある項目を強調表示する機能を有すること。		
固定資産処理			
1.資産台帳登録・除却処理			
210	建物や機器等の償却資産、土地などの非償却資産の何れも処理が可能であること。		
211	資産の種類毎に「定額法」「定率法」「取替法」が選択可能で、この3つの方法によって処理することが可能なこと。		
212	科目ごとに「間接法、直接法」「定額法、定率法、取替法」「通常償却、1円償却」等の償却計算方法を設定し、デフォルト表示できること。また、表示された計算方法については、資産入力時に任意に変更できること。		
213	固定資産に付随する情報(設置場所、管理部門、メーカー、購入業者等)について、10項目以上を任意の名称で設定でき、設定した項目については、台帳の検索や集計等に使用できること。		
214	除却については一部除却処理ができ、除却損や除却後の償却計算ができること。		
215	法改正による耐用年数の変更に対応し、変更後の減価償却計算を自動で行う機能を有すること。また、変更対象資産を抽出して一括変更できること。		
216	財源の割り振り方法として、該当資産に手動で金額を登録できること。		
217	建設仮勘定も本勘定資産と同様に補助財源の管理ができること。		
218	長期前受金固定資産台帳として、長期前受金のみを抽出した帳票を作成できること。当該帳票は、長期前受金対象財源の償却明細を集計し、長期前受金戻入額および除却時の変動額(除却額、戻入額、償却累計額の取り崩し額、収益化累計額の取り崩し額)を明細表記できること。		
219	財源内訳固定資産台帳として、財源別の償却明細が確認できる台帳を作成できること。		
220	固定資産台帳は、個別入力による作成のほか、Excel等であらかじめ作成した資産構成情報を取り込むことで自動作成する機能を有すること。		
221	Excelの資産構成情報を取り込む手法として、作業者が容易に行えるよう取り込み用のExcelテンプレート等を用意し、コピー&ペーストにより行えること。		
222	所有権移転ファイナンスリースおよび所有権移転外ファイナンスリースに該当する資産をリース資産として管理する機能を有すること。さらに、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間定額法による償却に対応すること。		
223	減価償却の開始時期は、取得年度の翌年度から行う方式、または取得月の翌月から行う方式(月割)のいずれかを選択できること。また、所有権移転外ファイナンスリース資産については、契約開始月から減価償却を開始できること。		
224	償却資産および非償却資産を一括で除却可能とする機能を有すること。また、一括除却に対応したExcelファイルを出力可能とし、当該Excelから生成されたCSVファイルを取り込み、一括除却処理を実行可能とすること。		
225	固定資産台帳(償却資産、非償却資産)を検索し一括で削除することができること。		
2.帳票出力			
226	帳票出力時は特別な集計処理を必要とせず、随時に出力が可能なこと。		
227	固定資産明細書、有形固定資産明細書、無形固定資産明細書、投資明細書の作成が可能なこと。		
228	固定資産明細書の有形固定資産には「資産の種類」「年度当初現在高」「当年度増加額」「当年度減少額」「年度末現在高」「減価償却累計額」「(減価償却累計額の内訳として)当年度増加額、当年度減少額、累計」「年度末償却未済高」「備考」が表示されること。		
229	固定資産明細書の無形固定資産には「資産の種類」「年度当初現在高」「当年度増加額」「当年度減少額」「当年度減価償却高」「年度末現在高」「備考」が表示されること。		
230	有形固定資産明細書、無形資産明細書、投資明細書は、一度の操作で「固定資産明細書」として全てを出力する方法と、個別にそれぞれを出力する方法が用意されていること。		
231	固定資産明細書は、資産の種類の内訳を出力できること。		
232	固定資産明細書は、複数会計を合算して集計ができること。		
233	固定資産台帳の本登録前に当年度取得資産の一覧とその財源を整理したリストを出力できること。		
234	将来推計のため、指定年度から10年以上の減価償却発生予定額、長期前受金戻入予定額を一覧できること。		
3.補助金の取扱			
235	各事業年度の減価償却額について、固定資産の取得に要した価額から取得に充当した補助金等を控除した金額を帳簿原価または帳簿価額とみなして算出する機能を有すること		
236	国庫補助金や負担金等、財源の内訳は10項目まで設定でき、項目ごとに「償却する」「償却しない」の設定が可能なこと。		
237	国庫補助金や県補助金、負担金等の内訳が管理でき、名称は職員が任意で設定できること。		
238	財源内訳ごとの減価償却額を把握することができること。		
239	長期前受金戻入について、年度別に収益化の見込み集計ができること。		
240	無形固定資産に対する長期前受金の収益化を「直接控除方式」「間接控除方式」のいずれでも表示できること。		
241	長期前受金は、科目別、補助財源別にも集計ができること。		

番号	機能要件	対応可否	対応費用
4.抽出・集計機能			
242	任意に設定した項目で固定資産データ抽出および集計ができること。		
243	当該固定資産の管理所属、管理部署を管理することができ、任意の管理所属または管理部署分の固定資産データ抽出および集計ができること。		
244	任意の施設の固定資産データを抽出および集計ができること。		
245	保険区分の管理を行うことができ、任意の保険区分により固定資産データを抽出および集計ができること。		
246	部門管理を行うことができ、任意の部門により固定資産データを抽出および集計ができること。		
247	各固定資産の構造、形状、寸法、能力を管理することができ、当該データの抽出ができること。		
248	処理区を管理することができ、任意の処理区により固定資産データを抽出および集計ができること。		
249	全固定資産の情報をCSVに出力し、集計等に使用できること。		
5.シミュレーション処理			
250	本データとは別に、見込データ登録ができること。また見込データを本データに移行もできること。		
251	固定資産の見込データの登録や、本データへの見込追加や見込除却によるシミュレーション処理ができること。		
252	固定資産明細書、有形固定資産明細書、無形資産明細書、投資明細書、有形固定資産一覧表、無形固定資産一覧表、投資一覧表において、本データのみ、シミュレーションデータのみ、または本データとシミュレーションデータの合算のいずれかを選択して出力できること。		
6.システム連携			
253	固定資産システムの償却・除却データを、会計基本システムに取り込むことができること。また、決算整理仕訳として振替伝票が作成可能であること。		
7.必須帳票			
254	以下の帳票が出力できること。 固定資産台帳、固定資産明細書、有形固定資産明細書、無形資産明細書、投資明細書、配水管管種・口径明細書、配水管集計表、有形固定資産一覧表、無形固定資産一覧表、投資一覧表、増減一覧表、設置場所一覧表、財源内訳一覧表、売却一覧表、経過年数一覧表、年度別償却状況明細書、財源内訳別固定資産明細書、財源内訳別固定資産一覧表、財源内訳別見込減価償却一覧表、長期前受金明細表、長期前受金一覧表		
貯蔵品管理			
1.評価方法			
255	「先入先出法」「移動平均法」に対応可能であること。		
2.出庫管理			
256	入出庫情報を登録することにより、入出庫伝票の作成が可能であること。		
257	入庫戻し、出庫戻しに対応できること。		
258	貯蔵品の品番は9ケタまで扱えること。		
259	数量・金額共に小数点以下の管理が行えること。		
3.集計・作表			
260	貯蔵品受払簿が作成できること。また、受払簿は、品番別、分類別に出力が可能であること。		
261	入出庫日別、発生仕訳別の入出庫合計表、明細表が作成できること。		
262	月単位で修繕メーターと新品メーターの入出庫数と金額を把握するため、「仕訳・品名・規格・入出庫数量・単価・金額」を出力項目とする帳票の作成が行えること。		
263	在庫一覧にて指定した年月での在庫が確認できること。また、品番ごとの出力ができること。		
4.検索・照会			
264	作成した伝票ごとに在庫照会が可能であること。		
265	指定する作表日現時点の貯蔵データを抽出し、品番、品名、規格、入庫日、入庫金額、出庫日、出庫金額、在庫数、在庫金額等の情報をエクセル形式で出力することができること。		
5.棚卸処理			
266	棚卸表の作成ができること。また、棚卸結果入力ができ、棚卸結果表の出力ができること。		
267	移動平均法の場合、平均単価算出の際の円未満端数処理によって、単価×数量の値と現在庫金額に差が生じること。また、その差額の自動調整が可能であること。		
6.システム連携			
268	出庫伝票データを用いて振替伝票が起票可能なこと。		
企業債処理			
1.企業債入力処理			
269	企業債の償還方法としては「年賦または半年賦」「元利均等」または「元金均等」等の選択が可能であること。また、企業債だけでなく長期借入金等も登録して運用することが可能であること。		
270	「日数方法(両日・片日)」「丸め金額(円・十円・百円・千円・万円)」「端数調整(初回・最終回)」「利子日割(1/2・実数)」「休日移動(移動なし・前営業日・次営業日)」「初回償還日」「元利支払期日」「元金据置(回数・期間)」「元金償還(回数・期間)」「年利率」の設定が可能なこと。		
271	企業債台帳において、入力された支払回数および年利率を基に償還明細を自動作成すること。また、作成された償還明細は、端数処理に対応するため手動で修正できること。		
272	借入先の管理ができ、借入先ごとに「償還方法(年賦・半年賦)」「均等方法(元利均等・元金均等)」をすることにより、台帳入力時に借入先を指定することで自動的に表示できること。		
273	資金使途をマスタ化し、資金使途別現在高集計表の作成が可能なこと。		
274	目的区分をマスタ化し、目的別現在高集計表の作成が可能なこと。		
275	繰上償還、変動利率に対応していること。		
276	自由に増設可能なマスタを要すること。本マスタにより、雨水汚水の内訳や、決算統計における資本費平準化債の集計など様々な集計に対応できること。		
2.シミュレーション処理			
277	償還シミュレーションを入力し、償還シミュレーション一覧表および台帳を出力する機能を有すること。また、出力帳票は中期・長期計画の策定に活用できること。		
278	企業債台帳、借入一覧表、企業債償還予定表、借入先別目的別現在高集計表、年度別集計表、現在高一覧表、現在高集計表、企業債明細書、企業債に関する調(24表)、年度別償還状況調(45表)、年度別償還状況表において、本データのみ、シミュレーションデータのみ、または本データとシミュレーションデータの合算のいずれかを選択して出力できること。		
279	シミュレーションとして登録した企業債を実際に借り入れた場合、本データとして登録時にシミュレーションデータから複写できること。		

番号	機能要件	対応可否	対応費用
3.必須帳票			
280	以下の帳票が出力できること。 企業債台帳、借入一覧表、企業債償還予定表、借入先別目的別現在高集計表、年度別集計表、現在高一覧表、現在高集計表、企業債明細書、企業債に関する調(24表)、年度別償還状況調(45表)、年度別償還状況表		
決算統計処理			
1.決算統計処理			
281	会計システムの決算データを自動的に決算統計システムへ受け渡しができること。		
282	企業債システムの決算データを決算統計システムへ受け渡しができること。		
283	決算数値をもとに総務省が定める決算統計資料のうち、会計処理に関わる帳票について千円単位の端数処理が自動的に行われること。		
284	決算統計システムにて上記処理終了後、地方財政決算情報管理システム(電子調査票システム)へデータを受け渡しができること。		
285	毎年度発生しうる統計資料のレイアウト変更や科目及び項目の位置変更などの軽微な修正が発生した場合、マスタ設定にて対応することが可能で、導入後のシステム変更を極力発生させない工夫ができていないこと。		
工事台帳処理			
1.台帳作成			
286	工事毎に事業管理をすることができ、予算区分として「現年、継続費、債務負担行為、建設改良繰越、事故繰越」の管理ができること。		
287	工事台帳の番号は、7桁で登録できること。		
288	設計額、入札予定価格、契約額、支出額、前払額、精算状況の管理をおこなうことができること。		
289	工事名、路線等名称、工事場所、請負業者、契約方法の管理をおこなうことができること。		
290	変更契約処理ができ、変更契約を締結した回数も管理することができること。		
291	管種・口径明細の登録ができること。		
292	着手日、完了日、工期の登録ができること。		
2.システム連携			
293	会計基本処理にて執行同書(予定支出負担行為伝票)を起票することで、工事台帳上の設計額に反映されること。		
294	会計基本処理にて支出負担行為伝票を起票することで、工事台帳上の契約額に反映されること。		
295	間接費(事務費)を工事台帳に按分し、固定資産の取得原価を算出できること。		
3.予算管理			
296	工事別予算管理及び執行管理をおこなうことができ、所属別の管理や予算区分(現年、継続費、債務負担行為、建設改良繰越、事故繰越)毎に工事別収入(支出)予算執行状況表の作成ができること。		
4.継続費・債務負担行為管理			
297	継続費繰越計算書及び継続費報告書が作成できること。		
5.工事概要管理			
298	工事概要一覧表が作成できること。		
299	廃棄管一覧表が作成できること。		
6.必須帳票			
300	工事台帳、工事別収入予算執行整理簿、工事別収入予算執行状況表、工事別支出予算執行整理簿、工事別支出予算執行状況表、工事概要一覧表、廃棄管一覧表、繰越計算書、継続費繰越計算書、継続費精算報告書		
契約処理			
1.契約の種類			
301	工事、修繕、委託、賃借、物品の処理ができること。		
2.処理範囲			
302	事業執行伺から入札処理、変更事業執行の処理ができること。		
3.事業執行			
303	事業執行書の発行ができること。また、支出区分として通常・継続費・債務負担行為・繰越・長期継続の処理ができること。		
304	事業執行書には、工事名・路線等名称・工事場所・工期・契約方法・主任監督職員・総括監督職員を登録することができること。		
305	最低制限価格を設ける・設けないの区別ができること。		
306	指名業者の選定入力ができること。指名業者数は10件以上登録できること。		
307	指名業者の決定入力ができ、入札日や予定価格を登録できること。		
308	入札結果の入力ができること。		
309	工期などの設計変更ができること。		
310	変更事業執行書の発行ができること。		
311	契約書や変更契約書の発行ができること。		
4.統計処理			
312	工事台帳の登録ができること。		
313	重要契約一覧表の発行を工事・委託で区別することができ、更に発行する一覧表の対象金額(設定金額以上)の集計ができること。		
314	業者別契約金額順位表を発行することができ、更に種別毎(全種別・工事・物品・委託・修繕・賃借)に集計ができること。		
315	事業別工事執行状況表の発行ができること。		
316	工事契約状況表の発行ができること。		
317	工事概要の発行ができ、更に出力順序として契約日順と完成日順の選択ができること。		
318	指名業者選定一覧表の発行ができること。		

番号	機 能 要 件	対応可否	対応費用
5.検査課処理			
319	入札・随意契約等契約件数表の発行ができること。		
320	月別検査実施結果集計表の発行ができること。		
321	請負金額件数表の発行ができること。		
322	変更契約(工期・金額)集計表の発行ができること。		
323	業者別検査契約金額年度対比表の発行ができること。		
324	工事成績一覧表の発行ができること。		
6.業者管理			
325	業者指名停止の登録ができること。		
326	JVの内訳登録ができること。		
327	業者指名参加受付ができ、ランク別に管理ができること。		
7.必須帳票			
328	市指定の帳票をすべて出力できること。		
その他追加カスタマイズ			
1.追加機能			
329	収入予算執行整理簿、支出予算執行整理簿、総勘定元帳、節別明細表、収入予算執行状況表、支出予算執行状況表、消費税集計表をCSV出力できること。		
330	専決自動判定マスタは予算科目等によっても判別できるようにすること(収入系も節ごとに専決自動判定可能とする)		
331	支出節・細節について、すべての目配下に串刺し的に作成できること。(目ごとに手動で作成するのではなく、新たな節・細節を作成したら自動的にすべての目配下に反映される)		
332	過去に作成した伝票を検索する画面から、検索対象年度の選択が可能なこと。		
333	過去に作成した伝票を検索する画面で、摘要のキーワード検索(部分一致)が可能なこと。		
334	調定、調定減、収入、支出負担行為、支出、支払、振替の各伝票において、所属・職員・決裁日・予算および勘定科目・決裁金額・支払日(予定日)・取引先・摘要(キーワード検索、部分一致)の各検索項目にて、伝票照会ができること。		
335	取引先情報に変更があった場合に、変更適用日を入力し変更履歴管理ができること。また、各種帳票を起票する際、起票日時点の取引先情報を自動で適用できること。		
336	負担行為各種伝票起票(調定・収入・負担行為・支出)については、予算科目や決裁金額により、決裁者が自動的に変更され表示できる機能があること。また、この機能を使用しない設定もできること。		
337	予定負担未執行一覧表、負担行為未執行一覧表を作表できること。出力画面で出力対象年度(単年/全年)の指定が可能なこと(標準設定は実行日時点の現年度単年とする)		
338	過去の伝票を複写した際に、自動で最新の取引先情報を引用してくること。		
339	予定負担未執行一覧表、負担行為未執行一覧表を作表できること。出力画面で出力対象年度(単年/全年)の指定が可能なこと(標準設定は実行日時点の現年度単年とする)		
340	補正予算は入力後、補正順の変更が可能なこと。		
341	予算要求・査定入力画面で、「要求書に印字」チェックボックスの初期値をマスタ設定可能とすること。		